

内閣総理大臣 石破 茂 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、その年の暮れまでに両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。かろうじて生き残った被爆者は、放射線による後障害や差別、偏見に苦しみながらも核兵器のない世界の実現を強く願い、自らの体験を語り、核兵器の非人道性とその廃絶を世界に訴えてきました。被爆80年を迎え、国際社会は、こうした被爆者の切実な願いに耳を傾け、核兵器廃絶に向け連帯していかなくてはなりません。

平和首長会議は、被爆者の願いを受け継ぎ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた活動を推進しており、加盟都市数は、世界166か国・地域の8,509都市、日本国内ではほぼ全ての市区町村数に当たる、1,740都市に達しています。こうした中、被爆から80年の節目の日を迎えた長崎市において、第13回国内加盟都市会議総会を開催し、核兵器のない世界の実現に向けて、加盟都市の連帯をさらに強化し、平和への取組を加速させていく決意を新たにしました。

現在、核兵器廃絶を願う多くの人々の不断の努力にも関わらず、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとする国際安全保障環境の悪化により、核兵器使用のリスクがかつてないほど高まっており、我々が目指してきた平和からは程遠い現実と直面しています。現在も地球上には1万2千発を超える核兵器が存在し、核保有国を中心に自国を守るためには核兵器の保有や核シェアリングなどは有効であるという認識が広がりつつありますが、こうした動きは、核兵器使用の可能性を高めるばかりか、核兵器不拡散条約（NPT）の原則に背き、さらには第二次世界大戦後に目指した国際連合を中心とした平和構築体制そのものを揺るがしかねないものであると危惧しています。

来年には、NPT及び核兵器禁止条約の再検討会議の開催が予定されており、核兵器廃絶に向けた国際的な取組は極めて重要な局面を迎えます。

このような状況の中で、平和首長会議としては、市民に最も近い都市の立場から平和文化を振興し、国レベルの平和への取組をボトムアップで支え、核兵器廃絶に向けた動きを後押ししていきたいと考えています。

核兵器の非人道性を身をもって体験した唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が86歳を超えた被爆者をはじめ、平和を願う多くの国民の声を真摯に受け止め、来年4月から開催される第11回NPT再検討会議では、人類と核兵器は共存しえないという人道的立場に立って、核保有国と非核保有国の橋渡し役をしっかりと果たし、核軍縮の進展に貢献していただくよう要請します。また、来年11月から開催予定の第1回核兵器禁止条約再検討会議に、まずはオブザーバー参加し、国際社会において、対話による外交努力により核兵器のない世界を実現するための推進力となっていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和7年（2025年）8月9日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 鈴木 史朗